( 根語		個別		葉開始 年度	年度	誹	<b>!</b> 名:	総務課	班名:	総	終班	担	当者名:			
振想定令等   排放公表交通の応性化及び再年に除する法律		事業名	乗合タクシー運行事業整	理番号				名称	・ 内容等	•	単位	3	4	5	6	7
接換音音   現家企業交易の落性化反び溶性の治療を含みに変した。		事業区分	15 交通 実	<b>E施義務</b>	なし	1				目標	人	300	1,750	2,000	2,500	2,500
最近日原 1 日常・歴史文化が認和した特殊可能な社会基盤が整っている。		根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	'		1		利用人数		実績	人	516	1, 952			
京会   1月   1月   1月   1月   1月   1月   1月   1		(n) A =1	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会	会基盤が	整っている	1	成果指標			達成率	%	172.0	111.5	0.0	0.0	0.0
本学の音楽	垻		<3>公共交通体系の充実			1	(日捶,字子			目標						
本意の中央   日本語			③島内陸上交通の維持・活性化			事				実績						
野家の写真   日本の大学に大学ない。大学の利用がないでは、あり、全体の推断ないの強性   技術   日本の大学では、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大			  壱岐市地域公共交通再編実施計画において、初山地区及び箱崎地区が重	重点地区とな	いている。初	<b>乗</b> 進	めの指標)			達成率	%					
おきない状形にある。再組でとも高齢化により、今後、移動が開催になると下憩されるかか。   注版			山地区では、路線バスが運行しているが、日中の利用が少ない状況にあ	5り、今後の	)路線バスの維	捗				目標						
古成本   1		の要望等)	動できない状況にある。両地区とも高齢化により、今後、移動が困難に	こなると予想	されるため、					実績						
本書			より利使性の高い父連体系の整備が望まれている状況にあった。						達成率	%						
## お山地区及び鉛崎地区は、地域企工を通手編を連結画で高点地区としているとおり充地で便地域で、高齢部名等の交通場名が加加するとう手想される。そのため、対象地域において東合タクシーを運行し高齢者等の交通場者の足の機能を図る。    1	重					達成		:	名称等		単位	3	4	5	6	7
内容及び目的   20   22   1   1   2   22   1   1   2   22   1   1	業					度	活動指標	部仝笑盟催		目標	□	12	18	12	12	12
(京) かため、対象地域において乗合タクシーを運行し高齢者等の交通報者の足の 確保を図る。  「世様と図る。  「世様と図。」  「おいましていく。  「日様主成のたかの見具体的手段・方法  「対象体限していく。  「日様主成のたかの見具体的手段・方法  「対象体限していく。  「日本文田会 図表の生産(実績) R5年度(美績) R5年度(子算) R6年度 R7年度 ではま事業費 3、864 2、579 7、669 4、619 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6		内容及び目的	とおり交通不便地域で、高齢化が進展する中、高齢者のタ   ども見込まれ、今後益々、高齢者等の交通弱者が増加す2	自主返納な される そ		(日捶,字子	加公子河底		実績	口	12	22				
一部   一部   一部   一部   一部   一部   一部   一部		114/20 417	のため、対象地域において乗合タクシーを運行し高齢者等の交通弱者の					<b>潘行</b> 州城		目標	□	1	1	2	2	2
市	•		確保を図る。			う活動実	足门心员		実績	口	1	1				
大会   「根達成のた	的						(i) (ii) (ii) (iii) (ii									
目標達成のた	•															
目標達成のた	容									(実績)			-			
Page		めの具体的手 共変促していく					<u> </u>		364	2, 579		7, 669		4, 619		4, 619
R4年度   締締地区車両購入及び初山地区乗合タクシーの運行、箱崎地区地元協議   地方債   地方債   地方債   地方債   地方債   で含否   セルラ債   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・																
R4年度   名崎地区車両購入及び初山地区乗合タクシーの運行、箱崎地区地元協議   大の他特財   一般財源 3,864 2,579 7,669 4,619 4							海 ー									
年度度別事業機械要       R6年度 初山・箱崎地区乗合タクシーの運行       無6年度 初山・箱崎地区乗合タクシーの運行       本度																
R4年度   箱崎地区車両購入及び初山地区乗合タクシーの運行、箱崎地区地元協議   年度   R8年度   R9年度   R10年度   R11年度   R12年度   直接事業費   4,619					l	,,,						4 010				
事業       R6年度     初山・箱崎地区乗合タクシーの運行       B     R6年度     初山・箱崎地区乗合タクシーの運行       P     P     T <t< td=""><td>年</td><td>R4年度</td><td>箱崎地区車両購入及び初山地区乗合タクシーの運行、箱崎</td><td><b>崎地区地</b></td><td>元協議</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2">·</td><td></td><td>4, 619</td></t<>	年	R4年度	箱崎地区車両購入及び初山地区乗合タクシーの運行、箱崎	<b>崎地区地</b>	元協議								·			4, 619
事業     R5年度     初山・箱崎地区乗合タクシーの運行       服     R6年度     初山・箱崎地区乗合タクシーの運行       上の     上の     中の     中の <td>度別</td> <td></td> <td colspan="5"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">  '</td> <td></td> <td>,</td>	度別												'			,
予算科目         事業番号         00917         交通対策費         一般財源         4,619	事	R5年度	初山・箱崎地区乗合タクシーの運行						19 4,619		4,619		4,619		,	4, 619
予算科目         事業番号         00917         交通対策費         一般財源         4,619	業					美     費	国 国 工 山									
予算科目         事業番号         00917         交通対策費         一般財源         4,619	要	R6年度	初山・箱崎地区乗合タクシーの運行			(J)	源 県文田									
予算科目         事業番号         00917         交通対策費         一般財源         4,619						推移	内の仏生									
財源     国庫支出金     補助率     年度     R13年度     R14年度     全体事業費       県支出金     補助率     直接事業費     4,619     4,619     直接事業費     55,683       地方債     充当率     国庫支出金     国庫支出金     国庫支出金     財財       その他特財     イの他特財     日本方債     <		予算科目		1 -	/		I		210	4 610		4 G10		4 G10		4 610
情報	財	国康去山			₹			-				4, 019		-		4, 619
Tan	信	財 ├──									直埃可	主举弗	土件		55 683	
称     その他特財     補助率     財源内 地方債     地方債     地方債       コメント及 び合否     合否     合否     合・否	報	5							019	4, 013	<b>.</b>				-	
判 コメント及 定 び合否     合否     合否     合・否     源 内 内 訳 老の他特財     地方債     0       で ひ合否     その他特財     その他特財     0		称						<u> </u>			<b>.</b>		-			
判 コメント及 定 び合否     合否     合否     合・否     IT     その他特財     その他特財     0	H	してい回刊	<sup>75</sup>	加切干			源地士信									
	判			合盃	合•丕		[ P ] <del> </del>									
【 【 】	定	び合否	び合否				一般財		319	4, 619				ſ	55, 683	

[	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 今後益々、高齢者等の交通弱者が増加すると予
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	交通不便地域において乗合タクシーを運行し高齢者等 の交通弱者の足の確保を図ることは必要である。	A	評
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由
要	等) に実施させることはできないか。	初山地区まちづくり協議会にて委託運行している。	Α	<ul><li>C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化	高齢者等の交通弱者を対象としており、事業目的に合 致している。	Α	▲   今後の課題   及び改善   2000   2
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 利用者登録を増やすなどにより収入増加を図る。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	運行に必要な実費経費を委託費として支出している。	Α	の状況・方
右		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	利用者は、所定の料金で偏りなくサービスを受けている	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	利用者登録を増やすなど利用者増に向けた取組の余地がある。	A	<b>.</b>
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	目標とした指標を達成できた。	A	<b>公</b> 等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	乗合タクシー等を運行し、地域住民にとってより利便 性の高い交通手段を確保できている。	Α	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられ	現行以上の手法はないと思われる。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	今のところない。	A	
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	等 00 

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	誹	名:	総	務課	班名:	総	務班	担	当者名:				
	事業名	地方バス路線維持費補助金	整理番号			'		名称•	内容等		単位	3	4	5	6	7	
4	事業区分	15 交通 5	実施義務	なし	i					目標	千人	280	280	280	280	280	
基本	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則					バ	ス乗降客数		実績	千人	198	201				
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社	会基盤が	整っている	l	成果指標				達成率	%	70.7	71.8	0.0	0.0	0.0	
項	総合計画 区 分	<3>公共交通体系の充実								目標							
		③島内陸上交通の維持・活性化		事	(目標達成 度を図るた				実績								
		自家用自動車の普及等により乗合バスの輸送人員は減少			業進	めの指標)				達成率	%						
	事業の背景	者の社会活動を保障し、また、今後の高齢化社会や環境 対応するため、バス路線は必要不可欠である。	問題等の	仕会情勢に	捗					目標							
	(課題・市民 の要望等)	ATTACLE AT THE STATE OF THE STA			状況					実績							
					·					達成率	%						
#		市内路線バスは、人口減少などの影響により利用者は減			達出			名	称等		単位	3	4	5	6	7	
事業		事業者の経営状況も赤字が続いているので、路線バスを補助金の交付により事業者の赤字を軽減する必要がある		ためには、	成度	活動指標		っ古光本」、	目標		□	2	2	2	2	2	
$\mathcal{O}$	中央工作日始						- 1	ス事業者との	り協譲	実績	回	2	2				
対 象	内容及び目的				(目標達成 のために行		目標										
•						う活動実				実績							
目的					績)				目標								
•		市内路線バス運行事業者に対して補助金を交付し、公共	交通機関	としてのバ						実績							
内容		ス路線の維持・確保に努める。				年度		R3年度(実統	責) R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R64	<b>F</b> 度	R74	年度	
谷	目標達成のた					直接事業	費	69, 36	9 7	5, 399	8	7, 136	8	7, 136	8	7, 136	
	めの具体的手					国庫支	出金										
	段・方法					財県支出会											
						源 地方	債										
							特財										
在	R4年度	補助金交付予定額 75,399,000円				一般則	扩源	69, 36	9 75, 399		87, 136		87, 136		8	7, 136	
年度別	N4十/支	75歳以上運賃割引、通学定期助成				年度		R8年度	R94	年度	R10年度		R11年度		R12	年度	
	R5年度	補助金交付予定額 78,998,000円			事	直接事業	費	87, 13	6 8	7, 136	87, 136		87, 136		8	7, 136	
事業概	75歳以上運賃割引、通学定期助成				・業費の推移	国庫支	出金										
概要	R6年度	補助金交付予定額 78,998,000円		質の	財県支出	金											
安	NO 千及	75歳以上運賃割引、通学定期助成			推	内地方	賃										
	予算科目	02   款   01   項   06   目   05   大   01   中   00	\dag{\sqrt{\sq}\sqrt{\sq}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}	) 細	移	訳その他	特財										
財	1 升 们 口	事業番号 00917 交通対策費	<b>*</b>			一般則	扩源	87, 13	6 8	7, 136	8	7, 136	8	7, 136	8	7, 136	
源	財国庫支出	金	補助率	<u> </u>		年度		R13年度	R14	年度			全体	事業費			
源情報	源 県支出会	<b></b>	補助率			直接事業	費	87, 13	6 8	7, 136	直接	事業費		1, 0	16, 128		
	名 地方債		充当率			国庫支	出金				国庫	支出金			0		
	その他特	財	補助率	<b>*</b>		財県支出	金				県支	出金			0		
गरम	ココンニロ					源 地方	賃				地フ	<b>片債</b>			0		
判定	コメント及 び合否					訳その他	特財				その作	その他特財				0	
					一般則	加	87, 13	6 8	7, 136	一般	財源		1, 0	16, 128			

	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		■ A 継続実施(見直しは行わない)
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	ある。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	人口減少などで、利用者は減少傾向にあるものの、高 齢者や学生にとって、路線バスは必要である。	A	Pac
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要	等) に実施させることはできないか。	路線バス維持に係る運行経費補填であるため、市以外 には実施不可	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	路線バス事業者が壱岐交通のみであるが、ダイヤや路 線の見直しなど検討の余地がある。	В	今後の課題   今後の課題   ダイヤ及び路線の見直しなど、合理的・効率的なバス路線の改善などによ
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し   り、補助金の軽減につなげることも検討しなければならないが、利便性を
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	市内の路線バス事業者は、壱岐交通(株)のみである。	A	の状況・方 掛ねないよう慎重に取り組む必要がある。 針
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	利用者は、所定の料金で偏りなくサービスを受けてい る。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	路線バスの効率性などにより、経費の軽減を図るなど 検討の余地がある。	В	
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数の 目標達成はできなかった。	С	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られている か。	事業者との協議により、補助金額の見直しを行った。	В	①   小 事業費縮減(事業の見直し) ②   □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数の 目標達成はできなかった。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☑ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	路線バスを維持する上で、現行以上の手法はないと思 われる。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	型類は・重複した事業や国界施泉はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	壱岐交通(株)以外の路線バス事業者はいない。	A	意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	<b>等</b> ()

	個	別事業評価調書 【 ソフト事業 】 <sup>事</sup>	事業開始 年度	令和4年度	割	4名:	総務課	班名:	総	終班	担	当者名:			
	事業名	離島航空路線確保対策事業(機材導入・運行経費支援)	整理番号		İ	,	名称	内容等	•	単位	3	4	5	6	7
基	事業区分	15 交通 実	<b></b> 実施義務	なし	1				目標	千人	33	33	34	35	36
本	根拠法令等				1		離島航空路線	利用者数	実績	千人	25	33			
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会	会基盤が	整っている	1	成果指標			達成率	%	75.8	100.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>公共交通体系の充実			1	(口無法4			目標						
		②空路の維持・活性化				(目標達成 度を図るた			実績						
		県内離島航空路線を運行するオリエンタルエアブリッジ	にもいて	<del>估</del> 完搬针	業進	めの指標)			達成率	%					
	事業の背景	。であるQ200の製造が中止されているため、後継機の	検討が重	ねられ、令	捗				目標						
	(課題・市民の要望等)	~│和4年度から48座席のATR42型機2機を順次導入~	する計画	となってい	状況				実績						
		る。		$  \cdot  $				達成率	%						
事		次期後継機を導入し、安定的な離島航空路線の維持を図	る。		達成		名	称等		単位	3	4	5	6	7
業					度	活動指標		目標							
$\mathcal{O}$	内容及び目的					( p lar)+. N			実績						
対象	114从U. 自 I	9				(目標達成 のために行			目標						
				l	う活動実			実績							
自的						績)		目標							
		国県が行う、次期機材導入の直接的な支援とは別に、離島航空ンタルエアブリッジに対して、次期機材導入に係るソフト面で							実績						
内容		市で行うことで、人材の育成、機体の整備などの資金を確保し	空路線の維持		年度	R3年度(実	責)R4年度	〔(実績)	R5年度	(予算)	R6 <sup>左</sup>	<b></b> 手度	R7⁴	<b></b> 手度	
711	目標達成のカ	を図る。		l	直接事業費	1	0 105, 615		99, 256		3	8, 519	16, 131		
		めの具体的手段・方法				国庫支出	金								
	权•刀伝					財 県支出会									
							ŧ	10	5,600	9	9, 200	38, 500		1	6, 100
				<b>.</b>	訳との他特の一般財活										
年	R4年度	更新機材導人に係る人材育成費、機材整備費等の支援	更新機材導入に係る人材育成費、機材整備費等の支援						15						31
年度別							,		年度	R10年度		R11年度		R12年度	
事	R5年度	更新機材導入に係る人材育成費、機材整備費等の支援			事	直接事業費		3 1	0,833	10, 833		10, 833		1	0, 833
業概						国庫支出 財 県支出 源 地方債									
概要	R6年度	史新機材導入に係る人材育成質、機材整偏質等の文接	更新機材導入に係る人材育成費、機材整備費等の支援												
					推 移	内			0,800	1	0,800	1	0,800	1	0,800
	予算科目	02   款   01   項   06   目   05   大   01   中   00		) 細	139	訳るの他特		_							
財		事業番号   00917   交通対策費		-	-	一般財活		3	33		33		33		33
源	財国庫支		補助率		1	年度	R13年度 R14年				<del></del>	全体	事業費		
源情報	源県支出		補助率		-	直接事業費		3 1	0, 833		事業費		33	35, 352	
	名 地方		充当率		-	国庫支出					支出金			0	
$\vdash$	その他	特 <b>灯</b>	補助率	<u>«</u>	-	財 県支出会		0	0.000		出金			0	
判	コメント及					内 地方領		10   1	0,800	地力			3:	35,000	
定	び合否		合否	合・否		訳との他特					也特財			0	
					一般財源	界   3	3	33	一般	財源			352		

[	1 次評価】			総合	合自己評価(所管部署)	_					
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)			<ul><li>● A 継続実施(見直しは行わない)</li><li>ATR42型機の1機目は令和4年12月は依然は201歳</li></ul>						
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○ B1 事業規模の拡充						
i i · ·	らして、事業の必要性が薄れていないか。	離島住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航 費及び重整備費用のうち国の運航費補助の対象となら ない経費に対する助成である。	A	評価結	● ○ B2 事業規模の縮小 判 から定期便として就航されている。 2 機目 を	こつな					
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			B4 その他の見直し 由る。	•					
要	等)に実施させることはできない	離島航空路線運航事業者はオリエンタルエアブリッジ 株式会社のみである。	A		<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>						
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要									
	か。また、事業を取り巻く時代変化	離島航空路線運航事業者はオリエンタルエアブリッジ 株式会社のみである。	A		壱岐空港は滑走路が1,200mであるために更新機材の選定にも影響 う後の課題 し、壱岐空港の存続も懸念される。 及び改善また、平成31年の航空法改正により、滑走路端安全区域(RESA)						
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			6、見直し ┃整備について、令和8年度末までに設置基準への対応が求められている	50					
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	運航費及び重整備費用のうち国の運航費補助の対象と ならない経費に対する助成である。	A	の状	〇状況・方 で、これを契機として、壱岐市が目指す、どの機種でも離発着可能な最 針 でも1,500m以上の滑走路を有する空港の整備に向け、引き続き取 組んでいく。						
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1							
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	離島航空路線の事業者はオリエンタルエアブリッジ株式会社のみである。		È	(2 次評価】						
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総	総合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	離島航空路線を維持するうえで、現行以上の手法はないと思われる。	A	音	意						
淕	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	所管部署の方針のとおり取り組まれたい。						
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	利用者数の目標を達成している。	A	等	等 						
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	離島航空路線運運航事業者の安定的な運航を支援する ことで、交流人口の活性化につなげることができた。	A	<ul><li>① 事業費縮減(事業の見直し)</li><li>② □ 民間委託等によるコストの縮減</li><li>③ □ 成果向上に向けた事業費増加</li><li>④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</li></ul>							
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外	外部評価】						
率		離島航空路線を維持するうえで、現行以上の手法はないと思われる。	A	総	総合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)						
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある									
	ないか。組織間の連携や役割分担に	離島航空路線運航事業者はオリエンタルエアブリッジ 株式会社のみである。	A	意見	目						
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	等	等   よた、1000回外上が用た町で付すると喫土他がしてもることを期付している。						